

# 経済開発と貧困，所得分配の 問題についての考察

— 再考を要する発展途上国の経済開発目標 —

張 紀 潯

現在、国際社会において「貧困」という課題が大きく取り上げられている。2000年9月に開かれた国連ミレニアム・サミットでは、「2015年までに極度の貧困と飢餓を減らさせる」という目標が掲げられた。2005年4月22日に開かれたアジア・アフリカ会議（バンドン会議）も貧困からの脱却を経済開発の目標として打ち出し、そのための地域協力関係の強化を提唱した。他方、経済発展を遂げた発展途上国でも、所得格差の拡大及びこれに伴う不平等化の問題がクローズアップされ、急速な経済発展が必ずしも所得格差の解消と貧困問題の解決に役立っているとはいえない。このように極度の貧困の撲滅と所得格差の解消が発展途上国にとって、解決を要する重要な政策課題である。

本稿は、現在発展途上国が直面する貧困問題と所得格差の問題に焦点をあて、貧困問題、所得分配の現状と問題点を検討すると同時に、貧困、所得分配と経済発展との相関関係を解明することを目的とする。そのため、第1節では、発展途上国の所得分配の問題とこれに伴う所得格差の問題を検討し、所得分配の諸形態と不平等化の実態を解明する。第2節では、発展途上国の貧困問題を中心に検討し、貧困の概念規定、貧困人口の経済的特徴を分析すると同時に、貧困度の計測方法と貧困の発生要因について検討する。続いて第3節は、第2節で検討した発展途上国の貧困問題を理論的に分析し、経済開発と貧困問題、所得分配の相関関係を解明する。第4節では、貧困と所得格差の問題を解決するために、発展途上国が実施してきた所得分配政策を検討し、その問題点と今後の発展方向について考える。

## 第1節 所得分配の不平等

所得格差と極度の貧困問題が発展途上国に共通してみられる基本的な特徴である。「貧困」と「不平等」は本来ならば同じ意味をもつ言葉ではない<sup>①</sup>。極端な不平等状態に陥った人でもすべてをもつことができるが、勿論、その生活状態がさらに悪化することになる。その逆に完全に均

等化された社会の下では、極度の貧困者がいない。貧困度がゼロに近づくが、すべての国民は貧しい生活を過さなければならない。「改革、開放」政策を実施する前の中国は、世界の中でもまれに見る平等な社会であった。貧困からの解放と平等化は、社会主義が目指す最大の目標だからである。しかし、物がなく、国民の生活が貧しかったのである。今の北朝鮮も、国民の生活がある意味では平等な状態におかれている。このように「平等」は非常に複雑な意義をもつ概念であり、人々の価値判断によって平等の意味が違っている。市場経済体制の下では、所得の格差と不平等は平等に競争した結果であり、その格差を認めてもよいと思う人が多い。しかし、所得格差と不平等が長期にわたって続くならば、貧富の格差が固定化され、社会の不安が高まる恐れがある。所得分配の不平等現象は、発展途上国に生じる数多い不平等現象の一つにすぎない。所得格差という経済的な不平等現象のほかに、権利、社会的地位、性別、職業の満足度、勤務条件及び職業選択など非経済的な不平等現象も多く存在している。経済的な不平等現象と非経済的な不平等現象とを区別してみる必要があるが、両者の区別が難しい。その間に複雑な因果関係が存在しているからである。所得格差の問題を検討する前に、われわれは、まず所得分配の概念規定を理解しておく必要がある。

## 1. 所得分配の諸類型

### (1) 短期分配と長期分配

時系列にみれば、所得分配が短期分配と長期分配に分かれる。短期分配による所得格差をもって、長期分配上の不平等さを判断することができない。教育を受け、労働素質を高めれば、収入の多い仕事を見つけることができる。また、市場化の進展にともない、働くチャンスが増え、低所得者も会社を設立し、チャンスを見つければ、貧困からの脱却が容易になる。中国私営企業家の多くは、創業前に普通の農民、労働者であった。「改革、開放」政策の実施と市場化は、彼らに金儲けのチャンスをもたらし、貧しい農民、労働者を企業家に転換させたのである。

他方、所得収入は、年齢や職業と深い関連性をもつと同時に、自然環境の変化、市場の変動及び政府政策の変更などによる影響を強く受けている。したがって、発展途上国の所得問題を検討する場合、短期的分配より長期的分配の変化を中心に考察しなければならない。データの収集が難しいため、ある特定期間の平均所得（通常1年）を分析の根拠にするのが普通である<sup>(2)</sup>。

### (2) 所得の機能分配と規模分配

所得の性格に応じて、所得の分配また機能分配（Functional Distribution of Income、中国語：効能分配）と規模分配（Size Distribution of Income）に分類される。機能配分は「所得の要素配分」とも呼ばれ、各種生産要素（土地、資本と労働力など）の投入によって得られる報酬をいう。規模分配は個人所得または家計所得である。

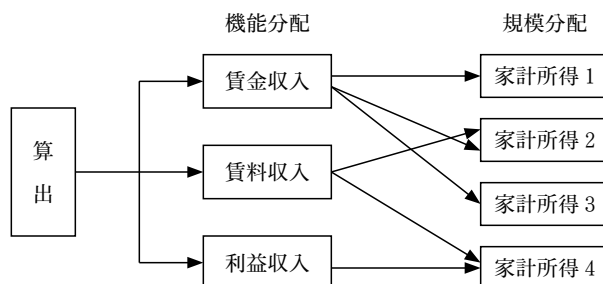


図1 機能分配と規模分配

所得の機能分配は、各種生産要素と所得収入総額との関係変化を問題とし、収入源の角度から、所得分配の問題を考える。所得の規模分配は、個人所得、家計所得と所得収入総額との関係変化を問題とし、所得総額に占める個人またはある所得階層の比率から、所得分配の問題を考える。所得の機能分配と規模分配は、深い関わりをもっている。市場経済体制の下では、機能分配の格差が大きいほど、規模分配の格差が大きくなるのである。したがって、規模分配が多いかどうかは機能分配によって定められる。

そのため、経済学者たちは、これまでに所得の機能分配を研究の重点におき、国民所得（GNP）が労働、資本、土地などの生産要素の間で、どのような形で分配されるかに注目し、個人所得や家計所得（規模分配）の変化にあまり大きな関心を寄せてこなかった。しかし、このような研究手法が発展途上国の分析に適用できない。発展途上国における所得分配の実態を把握できないからである。その理由として、以下のことが考えられる。まず、第一に、機能分配の変化を分析する場合は、要素価格に及ぼす非市場的な要因を考慮に入れていないからである。発展途上国の市場体制が整備されていないため、非市場的な要因が場合によって、市場要因よりも大きいからである。例えば、中国の場合、不動産の価格は人為的に決められるところが多い。第二に、所得がなぜ、どのようにして、一部の人に集中されるかの問題を明らかにすることができないからである。高所得者にとって、資産所得（株の配当金、不動産・土地の賃料収入及び金融資産の収益など）が賃金所得を遥かに上回っている。

### (3) 所得格差を示す高低所得世帯の比率

所得分配の格差は所得格差ともいう。先進国と途上国を問わず、すべての社会に所得格差が存在している。所得格差をどのように計算するのか、その方法についていろいろと考えられる。よく利用される経済指標の一つは、国民所得総額に占める高所得世帯と低所得世帯の比率である。これは、個人または家計の年間所得収入を所得の大きさの順に並べ、いくつかの階層（グループ）に分類し、各人または各階層の所得収入を比較する。

表1は仮定の典型的な発展途上国の所得分布の状況を表わしている。表中の20人（或は20世

表1 仮想上の発展途上国階層別所得の構成比

個人（家計） No.	個人所得 （単位：ドル）	総所得の比率（％）	
		5分類階層	10分類階層
1	0.8		
2	1.0		1.8
3	1.4		
4	1.8	5	3.2
5	1.9		
6	2.0		3.9
7	2.4		
8	2.7	9	5.1
9	2.8		
10	3.0		5.8
11	3.4		
12	3.8	13	7.2
13	4.2		
14	4.8		9.0
15	5.9		
16	7.1	22	13.0
17	10.5		
18	12.0		22.5
19	13.5		
20	15.0	51	28.5
総計	100.0	100	100.5

出所：于国申主編『発展経済学』中国人民大学出版社，2002年

帯)はその国の総人口とし、各人の年間所得を所得の低い順に並べる。表に示されるように、No.1の個人年間所得が最も低い0.8ドルであり、No.20の個人年間所得が最も高い15.0ドルである。国民所得総額を100ドルとする。人口総数を所得別に分け、4人を1階層(組)とし、5階層または10階層に分類する。階層別にみると、所得の最も低い第1所得階層(No.1~No.4)の人口が総人口の20%を占めるのに対して、所得総額に占めるその比率は5%にすぎない。第2所得階層(No.5~No.8)の所得比率は9%である。所得の最も高い第5所得階層について、人口比率は第1所得階層と同じ20%だが、所得比率が所得総額の51%にも達している。つまり、所得の第1階層に対する第5階層の格差が10.2倍である。所得分配の不平等度を計測するもう一つの方法は、所得の最も低い40%人口の所得と最も高い20%人口の所得とを比較し、当該国の所得格差を比較計する方法である。表1の格差は14:51である。先進国にも所得格差がみられる。例えば、日本の2001年の家計調査では、所得の最も低い第1階層で、1世帯あたり1ヵ月平均は30万9,696円で、最も高い第5階層では88万837円。実収入の第1階層に対する第5階層の格差は2.84倍である(総務省『家計調査』による)。但し、発展途上国の所得格差と比べて、日本の格差が小さい。

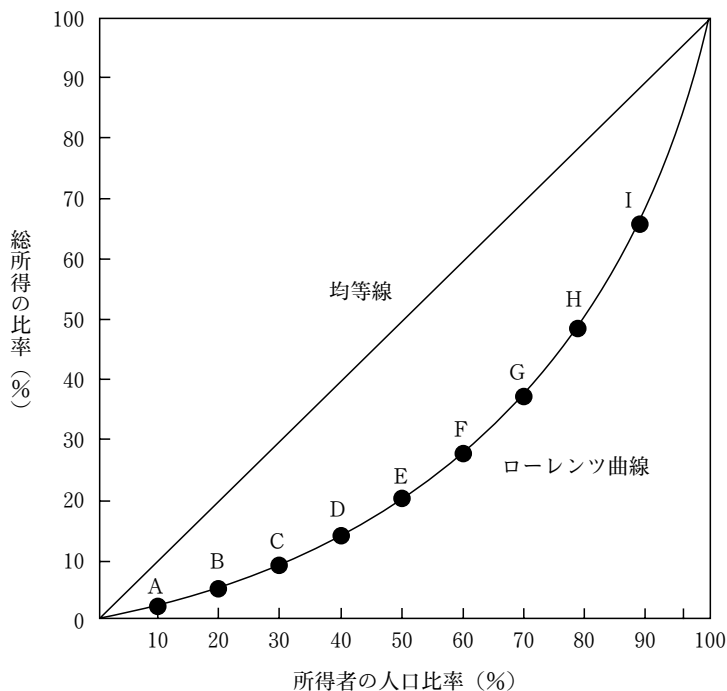


図2 所得分配の均等線とローレンツ曲線罫線

(4) ローレンツ曲線

ローレンツ曲線を用いた方法は、所得分配の不平等度を表わすために広く利用される方法である。ローレンツ曲線の横軸に貧しい人々（最低所得階層）から、豊かな人々（最高所得者）を順に並べた累積百分率（所得者の人口比率）をとり、縦軸にそれらの人々が得ている所得総額が社会の総所得に占めるその累積百分率（総所得の比率）をとると、ローレンツ曲線が描かれる。この場合、対角（45°）線は、均等分配が行われる時を示す線（均等線）である。表1の数値を使って描かれたのが図2である。図中のA点は、総所得に占める低所得階層の比率が1.8%にすぎないことを示している。B点は、所得の最も低い20%人口の所得比率が総所得の5%しかないことを表わしている。これに対して、I点の最高所得者人口は総人口の10%にすぎないものの、総所得の28.5%を占めている。ローレンツ曲線から分かるように、曲線が完璧な平等状態を示す対角線から離れれば離れるほど、不平等の度合が大きくなるのである。

(5) ジニ係数

ジニ係数は、ローレンツ曲線を用いて、不平等度を数字で示し、実証研究でよく利用される指標である。図3(b)に示されるように、ジニ係数は影の部分のAと三角形BCD面積の比率である。ジニ（Corrado Gini）氏はイタリアの統計学者であり、1912年にジニ係数を設定した。

ジニ係数は0と1の間の値をとる。つまり、ジニ係数が0であれば、当該国の所得分配が絶対

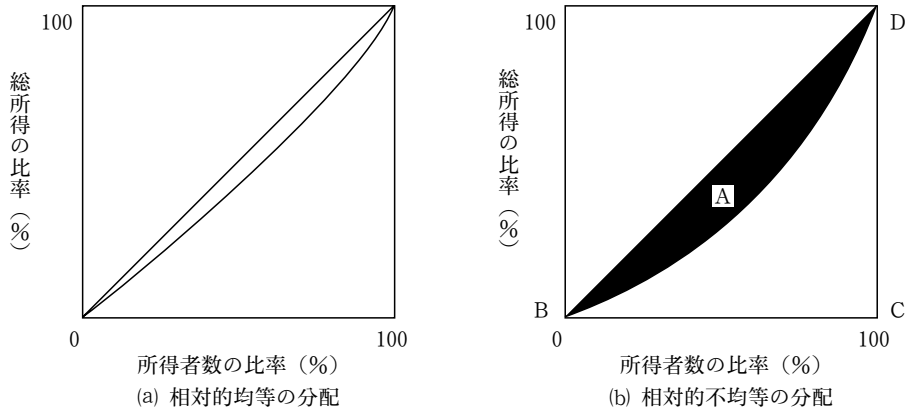


図3 所得分配の相対的均等と相対的不均等を示すローレンツ曲線

表2 生活の質と所得分布の国際比較

	平均寿命 2002年 <sup>1)</sup>	成人識字率(%) 2000 <sup>2)</sup>		ジニ係数(%)		貧困率(%) <sup>3)</sup>	
		男	女	係数	年次	貧困率	年次
低所得国							
パキスタン	64	— <sup>4)</sup>	—	33.0	1998-1999	13.4	1998
インド	63	62	36	32.5	1999-2000	34.7	1999-2000
中国	71	95	87	44.7	2001	16.6	2001
ASEAN							
インドネシア	67	92	83	34.3	2002	7.5	2002
タイ	69	95	91	43.2	2000	2未満	2002
マレーシア	73	92	85	49.2	1997	2未満	1997
NIES							
韓国	74	—	—	31.6	1998	2未満	1998
シンガポール	78	97	97	42.5	1998	—	—
香港(中国)	80	—	—	43.4	1996	—	—
高所得国							
イギリス	77	—	—	36.0	1999	—	—
日本	82	—	—	24.9	1993	—	—
アメリカ	77	—	—	40.8	2000	—	—

注：1) シンガポールは2001年の数値。

2) 15才以上人口の識字率。インドは1990年。

3) 1人1日あたり所得1ドル未満の人口。所得は1993年価格，PPPによる計測。

4) —は不明を示す。

出所：World development Indicators 2004, pp. 54-56, 84-86, 108-110 により作成。

的均等の状態におかれることを示し、1であれば絶対的不均等の状態におかれることを示している。勿論、現実の社会には絶対的均等と絶対的不均等のいずれも存在しないはずである。値が1に近づくほど不平等度が高くなるので、不平等度を表す指標としてジニ係数は、直感的にも理解しやすいことに特徴がある。ジニ係数が0.5を超える場合、所得分配の不平等度がかなり高いとされている。通常、所得分配の不平等状態におかれる国のジニ係数が0.5~0.7の間にあり、比較

的均等状態におかれる国のジニ係数が0.20～0.35の間にある。図2のジニ係数が0.61なので、かなり不均等状態にあることを表わしている。

続いて実際ジニ係数を使って、世界大の比較をする。表2は、世界銀行が推計した主要国のジニ係数である。2001年に中国のジニ係数が44.7% (0.44)となっており、他の低所得国のそれを上回っている<sup>(3)</sup>。前述の0.5の基準でみれば、中国の所得分配がまだかなり不均等の状態におかれているとはいえないが、「改革，開放」政策を実施した1978年以降、中国経済が急成長期を迎えた。経済発展によって、中国の所得格差が縮小されないばかりか、逆に拡大されているのが現状である。

## 第2節 発展途上国の貧困問題

冒頭で述べたように、貧困と不平等はそれぞれ異なる概念をもつ問題である。しかし、両者には一定の相関性があり、貧困対策も所得格差の縮小に求めている。所得の不平等化は、所得の比較で得られる相対的な概念である。これに対して、貧困は相対的な概念であると同時に、絶対的な概念でもある。

### 1. 貧困とは何か

貧困とは何か、学者によってその定義がそれぞれ異なっているが、深刻な栄養失調、高い文盲率、疾病、高い幼児死亡率、低い平均寿命などによって、貧困が特徴付けられる。つまり、貧困とは、基本的な人間らしい生活からほど遠い状態をいう。貧困の程度に従い、貧困状態がまた「絶対的貧困」と「相対的貧困」に分かれる。「絶対的貧困」とは、ある個人や家計の所得が最低限の生活基準や基本的ニーズにもことかく状態をいい、「相対的貧困」とは、ある個人や家計の所得をもって、他のそれを比較して定義される。分析を行ないやすいため、ここでは、ある個人や家計の収入と支出が最低生活保障線を下回る者を貧困者と定義し、貧困ラインを下回る者を絶対的貧困者と定義する。最低生活保障線と絶対貧困ライン（以下「貧困線」という）は、いずれも貧困状態を示す指標である。中国の最低生活保障金が貧困線を基準に定め、生活保護補助金より高く設定されている。最低生活水準が国によって異なるので、最低生活保障線と貧困線も各国ごとに設定されている<sup>(4)</sup>。

但し、国際比較のために、世界銀行は1990年に貧困問題を主テーマとするレポートをまとめ、1985年の各国の家計消費の調査結果を購買力平価調整済み為替レートをを用いて換算し、2本の世界貧困線を設定した。一つは、年間所得275ドルを「絶対的世界貧困線」とし、それを下回る貧困者を「絶対的貧困層」または「極貧困層」とする。もう一つは、年間所得370ドルとし、それを下回る者を「貧困者層」とする。

表3 発展途上国の貧困人口と貧困比率

地 域	1985 年						1990 年			
	極貧困人口			貧困人口 (含極貧困人口)			極貧困人口		貧困人口 (含極貧困人口)	
	人 数 (百万)	貧困者比率 (%)	貧困格差 (%)	人 数 (百万)	貧困者比率 (%)	貧困格差 (%)	人 数 (百万)	貧困者比率 (%)	人 数 (百万)	貧困者比率 (%)
サハラ以南アフリカ	120	30	4	180	47	11	152	33.6	216	47.8
東 ア ジ ア	120	9	0.4	280	20	1	74	5.0	169	11.3
中 国	80	8	1	210	20	3	63	5.6	128	11.3
南 ア ジ ア	300	29	3	520	51	10	287	25.0	562	49.0
イ ン ド	250	33	4	420	55	12	226	26.6	448	52.8
東 欧 諸 国	3	4	0.2	6	8	0.5	—	—	5	7.1
中東・北アフリカ	40	21	1	60	31	2	53	24.0	73	33.1
ラテンアメリカ	50	12	1	70	19	1	76	17.8	108	25.2
発 展 途 上 国	633	18	1	1,116	23	3	642	16.9	1,133	29.7

注：貧困格差は消費総額に占める貧困者所得総額の足りない部分の比率を指す。

出所：世界銀行『1990年世界開発レポート：貧困』の表2.1，『1992年世界開発レポート』，表1.1，邁耶『経済発展中の主要問題』（1995年英文版），第27頁，表1.7により作成。

表3は，この2本の世界貧困線に基づき算出された発展途上国の貧困人口数とその比率（貧困者比率）である。これをみて分かるように，1985年に発展途上国の貧困人口が11億1,500万人で，発展途上国総人口の33%を占めている。うち極貧困人口は6億3,300万人で，発展途上国総人口の18%を，貧困人口の56%をそれぞれ占めている。地域別にみると，南アジア地域の貧困人口が最も多く，発展途上国の貧困人口総数の半分に近い。特にインドの貧困人口が4億2,000万人に達しており，同国人口総数の55%を占めている。つまり，半数以上のインド人が貧困線以下の生活を強いられている。サハラ以南アフリカの貧困人口が1億8,000万人で，47%の人口が極度の貧困状態に陥っている。貧困者の比率を地域別にみると，南アジア地域の貧困者比率が最も高い。その次はサハラ以南アフリカ，中東・北アフリカの順となっている。東アジア地域の極貧困人口の数が2億8,000万人で，うち，中国だけでも2億1,000万人に達している。但し，東アジア地域の貧困者比率がわずか20%で，発展途上国の中で比較的低い比率となっている。

発展途上国の貧困人口が1985年の11億1,600万人から1990年の11億3,300万人に増え，増加者数が1,700万人である。うち，極貧困人口数が900万人も増加した。1985年と比べて，世界の絶対的貧困は，世界総人口に占めるその比率が18%から16.9%へと減少した。しかし，サハラ以南アフリカ，中東・北アフリカ，ラテンアメリカの絶対的貧困人口の数がいずれも大幅に増加した。このことは，これらの地域の貧困状態がさらに悪化し，絶対的貧困が過去15年間でほとんど緩和されてこなかったことを意味する。世界の貧困人口が増加傾向を続ける中で，東アジア地域の貧困人口が大幅に減少した。これは，主に中国の貧困人口の急減少に起因する。1990年に中国の貧困人口が6,300万人で，85年と比べて1億4,700万人減となっている。南アジア地域の貧困状態もインドの貧困人口の減少によってかなりの程度において改善されている。



## 2. 貧困人口の経済的特徴

経済開発との関連でみた貧困人口の特徴を以下の4点に要約することができる。

第一に、都市、農村別にみれば、貧困人口の大半が農村地域に分布されていることである。特にアフリカとアジアにおいて、この傾向が強く、貧困人口の80%~90%が農村地域に集中されている。中国も例外ではない。30年に近い高度成長により人々の生活、所得水準が大幅に向上し、貧困人口が確実に減少した。しかし、農村人口は2003年にも7億6,851万人を数え、総人口(12億9,227万人)の51%を占めている<sup>(5)</sup>。4,000万人に近い貧困人口の大半がやはり農村地域に集中している。ラテンアメリカ、カリブ海地域の都市化が中国より進み、1人あたりGDPも中国をはるかに上回っている。当該地域の農村人口が総人口の50%を占め、都市化率が中国より20%も高い。しかし、中国より高い貧困者比率を示していることは、農村と都市の経済格差が拡大し、所得分配が極端に不平等なことを表わしている。貧困人口が農村地域に集中しているため、貧困対策は当然のことながらその重点を農村または農業部門の発展におこななければならない。

第二に、職業別にみると、貧困人口の多くが農民であり、また、都市部非正規部門の労働者である。都市のインフォーマル部門に貧困者が集中しているからである。農民、なかでも土地なし農民が地主から借りた土地に依存しているため、収入源が限られている。他方、都市部の貧困者は、教育水準が低く、特殊な技能をもたないため、ほかの人々がやりたがらない「3K労働」に従事せざるを得ない。しかも、安定した収入と雇用が保障されていないので、彼らの生活水準が極めて低い。このように都市部の貧困者は、失業者とインフォーマル部門と深い関わりをもっている。

第三に、性別の比較では、女性の貧困者比率が男性のそれを上回っていることに特徴がある。発展途上国では、女性の社会的地位が低く、男性と同等の教育機会が得られない。そのため、女性の文盲率が高い。したがって、正規部門(政府部門と大手企業など)に就職できる女性の数が限られ、多くの女性が非正規部門に集中している。また、たとえ高い教育を受け、正規部門に就職したとしても、男女の賃金格差で、女性の所得は男性のそれより低い。近年、独身女性と世帯主を女性とする世帯の貧困問題が目立ってきている。統計によれば、女性を世帯主とする世帯がインドでは、世帯総数の20%を占める。ラテンアメリカのコスタリカでも、その比率が17%に達しており、しかも増加傾向が続いている。

第四に、貧困人口が少数民族と先住民族(中国語:土著民)に集中していることである。5つ以上の少数民族をもつ国、地域が世界諸国総数の40%を占めている。これらの少数民族のうち、先住民族は世界70カ国以上に約3億人を超えるとされ、貧困線以下の生活を強いられている(『地球白書1993-1994』)。例えば、北極圏のサーミ民族、オーストラリアのアボリジニー、東アジアのアイヌ民族などの先住民族がある。政治的な理由で、少数民族と先住民族の貧困状態に関

する資料を入手することが難しい。メキシコの先住民族に関する調査によれば，メキシコ先住民族の貧困者比率が80%を超過し，非先住民族の貧困者比率（18%）を大きく上回っている<sup>6)</sup>。

### 3. 貧困指標と人間貧困指数

以上，われわれは貧困の概念規定を説明し，発展途上国の貧困問題と貧困者層の特徴を検討した。以下では，貧困度合をどのように計測するかを考えたい。

発展途上国の貧困状態を把握する方法についていろいろと考えられる。最も多く利用されるのは，所得水準を示すための経済指標（例えば，1人あたり国内総生産，個人所得，家計所得など），経済水準を示す経済指標（例えば，GDPに占める製造業の比率，労働力の構成比，1人あたりエネルギー消費量など）である。しかし，これらの指標にはさまざまな問題がみられる。例えば，所得水準指標は，貧困者の生活実態を把握し，貧困対策の立案に役立つが，家庭内構成員の不平等度を表わすことができない。多くの発展途上国では，女性が家庭の中で極めて不平等な地位におかれ，女性の所得水準が家計所得の平均値を下回っている。したがって，所得水準指標だけでは，貧困度を過小に評価する恐れがある。また，経済指標だけでは，衣食住や医療，教育など最低基本生活の保障に必要とされる基本的人間ニーズ（BHN）を把握することができない。

これらの問題を解決し，効果のある貧困対策を作成するために，1970年代の半ば頃から，世界銀行や国際労働機関（ILD）などは，BHNの充足を目指す開発戦略を提唱するようになった。そして，1997年以降，国連開発計画（UNDP）は，人間貧困指数（HPI Human Property Index）を公表しはじめた。人間貧困指数は従来の指標と違って，貧困の概念を基本的人間ニーズの観点から捉え直している点に特徴がある。この指標は総人口に占める貧困者層の割合を示すための指数である。数値が大きいほど，当該国の貧困度が高くなるのである。発展途上国と先進国の指数が違っているが，発展途上国については，以下の3指標が特に重要視される。

#### (1) 生存指標

生存指標は，40歳までに死亡が予想される人口の総人口に占める比率を指す。この指標と関連する指標には，人口増加率，幼児死亡率と平均予期寿命（以下「平均寿命」という）などがある。貧困問題の悪化が急速な人口増加に起因し，人口爆発が貧困からの脱却を難しくしている。したがって，1961年に採択された「国連開発の10年」をはじめ，国際機関が発表した重要文献はいずれも経済開発目標の実現を人口増加率の減少に求めている。

乳児死亡率は，出生1,000人中5歳未満死亡率をいうが，乳児死亡率の高い国は，極度の貧困者の多い国である。例えば，『1990年世界開発レポート』によれば，サブ・サハラの乳児死亡率が19.6%で，各地域の中で最も高くなっている。その次は，南アジアの17.2%（インドが19.9%），中東・北アフリカの14.8%の順である。中国の乳児死亡率が1985年に5.8%であり，東アジア平

均値の9.6%を下回っている。

乳児死亡率の高さが平均寿命の短さにつながる。1985年に、サブ・サハラ諸国の平均寿命が最も短い50歳であり、南アジア（56歳、インド57歳）、中東・北アフリカ（61歳）がそれに続く。中国の1人あたりGDPが低いにもかかわらず、1985年の平均寿命は69歳で、東アジア地域平均値の67歳を上回っている。ちなみに、2000年に世界の平均寿命は67歳である。発展途上国全体で1970年の55歳から2000年の64歳にまで上昇している。しかし、先進国の78歳と比べれば、14年も短い寿命である。特にサハラ以南アフリカでは、1992年以降、平均寿命が低下を続けている。モザンビーク、シエラレオネの平均寿命は2000年に39歳にすぎない。これらの国では、HIV（エイズ）の影響が深刻であり、その影響が平均寿命の低下を引き起こした。

## (2) 教育指標

教育指標は主に成人識字率（15～24歳の識字率）をいうが、これと関連する指標には、①学齢児童の進学率、②義務教育の普及率、③小学校5年生の在学率、④1年生から5年生までの課程を終了した児童の割合、⑤中学校への就学率などがある。貧困発生の要因を教育水準の低さに求めることができるので、労働力の素質を高めるために教育指標を特に重要視している。コネスコも年齢別就学率の向上を目標に提案している。

## (3) 生活水準指標

生活水準指標には、①安全な飲料水を入手できる人口の比率、②基本的な保健サービスを受けられない人口の比率、③5歳以下乳幼児における低体重人口の比率などが含まれ、生活水準の向上が医療保健衛生制度の整備と深く関わっている。また、貧困の発生要因として、疾病、保健サービス制度の不整備が挙げられる。また栄養摂取関連基準も重要である。慢性的栄養不足人口は貧困人口でもあるからだ。以上のように健康や教育の点から貧困をみた場合、発展途上国が抱える貧困問題の深刻さが理解できる。特に子供の時期に生じた健康、栄養、教育の問題は、その後の稼得能力を損ない、貧困が世代を超えて受け継がれていく要因となっている。

先進国に関しては、生存指標では、特に60歳までに死亡が予想される人口の比率を重要視し、生活水準の向上も、中位所得水準の半額以下の所得に留まっている人口の比率をいかに引き上げるかに重点がおかれる。さらに雇用指標（1年以上の長期失業率）は、発展途上国と先進国を問わず、重要な指標である。

人間貧困指数のほかに、国連開発計画は1990年から、毎年人間発展指数（HDI Human Development Index）を公表している。人間発展指数は、ある国の社会的、経済的な発展の度合いを示すための指数であり、0から1までの数値をとる。人間発展指数は、①保健水準（平均寿命）、②教育水準（成人識字率と小学校から高等教育までの総合就学率）及び③所得水準（1人

表4 人間発展指数 (HDI) (2000年)

順位	国名	現 実 値				指 数			人間発展指数
		平均寿命 (歳)	識字率 (%)	就学率 (%)	所得水準 (米ドル)	保健水準	教育水準	所得水準	
1	ノルウェー	79	99	97	29,918	0.89	0.98	0.95	0.942
2	スウェーデン	80	99	100	24,277	0.91	0.99	0.92	0.941
3	カナダ	79	99	97	27,840	0.90	0.98	0.94	0.940
4	ベルギー	78	99	100	27,178	0.89	0.99	0.94	0.939
5	オーストラリア	79	99	100	25,693	0.90	0.99	0.93	0.939
169	ブルキナファソ	47	24	23	976	0.36	0.23	0.38	0.325
170	モザンビーク	39	44	23	854	0.24	0.37	0.36	0.322
171	ブルンジ	41	48	18	591	0.26	0.38	0.30	0.313
172	ニジェール	45	16	16	746	0.34	0.16	0.34	0.277
173	シエラレオネ	39	36	27	490	0.23	0.33	0.27	0.275
	世界平均	67	81	65	7,446	0.70	0.75	0.72	0.722

出所：国連開発計画『2001年 人間発展レポート』により作成。

あたり GDP) の3つの指標を指数化して算出する。この指数が0.5以下は、人間発展度が低く、0.8以上は高いとされている。なお、1995年以降、男女別の人間発展度を示す指標として、ジェンダー発展指数 (GDI) が公表されている。

#### (4) 最低基本生活水準を示す貧困線

次に最低基本生活水準は、通常「貧困線」で示されている。貧困線の設定基準と最低基本生活水準の調査方法については、中国の貧困問題を分析する時にまた詳しく説明することとする。中国では、貧困の度合いを計るための基準が三つある。最低賃金基準、最低生活保障基準と貧困線がそれである。最低生活保障線は最低賃金、貧困線を基準に定め、すべての国民が最低の基本生活水準を下回らない生活水準を保つことを目標としている。収入を基礎とする所得水準と比べて、貧困線が消費と支出をベースに算出するため、貧困層を特定し、貧困者の生活実態をより正確に把握できることに特徴がある。消費支出を基準とする貧困線の算定には、2つの要因が特に重要である。一つは、最低基本生活水準を維持するために必要不可欠な生活必需品を購入するためにかかる生活費の支出であり、もう一つは、日常生活水準を維持するためのその他の支出である。第1部分の支出については、例えば最低基本生活水準を維持するためのカロリー摂取量 (栄養摂取基準) 及びその他生活必需品を調達するための最低生活費を算出することができる。第2部分の支出については、その算出基準を定めることが難しい。例えば、多くの発展途上国にとって、きれいな室内水道は「贅沢品」であるが、先進国にとって室内の水道は生活の「必需品」である。

このように貧困の概念と定義が国によって異なっているだけでなく、その国の歴史や経済発展のレベルによって、貧困の中味も大きく変わっている。

#### 4. 貧困の発生要因

貧困の撲滅は経済開発の目標である。この目標を達成するために、貧困の発生要因を究明する必要がある。貧困発生の要因が国によって異なり、また都市と農村によって違っている。国際農業開発基金（IFAD：The international fund for Agricultural Development）は、貧困の発生要因を10に要約した。この10の要因が必ずしも全ての発展途上国にみられるわけではない。また、これに起因する貧困の割合も違っている。これら10の要因を以下の5種類に細分類することができる。

(1) 政策的要因。貧困は、ある意味では二重経済構造の産物だといえる。間違った所得分配政策の実施が、発展途上国の都市と農村の経済格差を拡大させている。多くの発展途上国は、都市傾斜発展戦略を実施し、農業部門生産性の向上と農民所得収入の増加を軽視してきた。農産物価格の引き下げ政策と自国通貨、工業製品価格の引き上げ政策も、価格政策を農業生産に不利な方向に導き、農村貧困人口の増大をもたらす。

(2) 環境要因。環境破壊と環境汚染が貧困の発生要因である。例えば、バングラデシュがよく熱帯嵐に襲われ、農業生産にマイナスの影響をもたらしている。急速な人口増加も貧困の発生要因である。農村人口が多い発展途上国にとって、人口の増加は、土地への圧力増大を意味し、労働力や社会保険の代わりに子供をたくさん持つことも、もともと存在する貧困状態を一層悪化させている。人口増加は、また自然環境の破壊速度を加速化している。環境破壊によって、最も大きな被害を蒙った者がやはり極度の貧困者層にほかならない。

(3) 文化・制度要因。文化・制度要因には以下の2つの問題が含まれる。第一は、種族差別の問題である。例えば、ラテンアメリカの絶対的貧困が先住民に集中し、南アフリカの黒人は、当該国貧困人口の大半を占めている。先住民とは、ヨーロッパを起源とする「近代化」が世界的に展開する中で、宗主国を含む支配的集団により、何の合意もなく一方的に国家に結合されるとともに、民族としての存在と固有の文化を否定され、その植民地政策によって同化を強制され

表5 発展途上国の累積債務（2001年）

地 域	債務残高（10米億ドル）	対輸出比率（%）	DSR（%）
中 南 米	787	167	33
東アジア・オセアニア	604	74	12
欧州・中央アフリカ	486	113	18
サハラ以南アフリカ	209	179	12
中東・北アフリカ	197	85	10
南 ア ジ ア	159	142	12
合 計	2,442	112	18

注：DSRはデット・サービス、レミオの略であり、輸出額に対する債務返済額の比率。  
出所：IMFの資料による。

た民族的集団を指す。したがって、先住民族は、民俗学の概念ではなく、基本的に政治学の概念である。先住民族は、その文化の違いにもかかわらず、近代社会のほとんどすべての矛盾を押し付けられてきた。虐殺と土地収奪、強制労働に始まるコロンブス以降の状況は、いまま形を変えながら継続している。先住民族の生活環境が工業化によって破壊され、強制移住地やスラムへの流入によって、慢性的貧困に陥り、底辺部の労働者として搾取されつつある。また、厳しい差別の中で、低所得と低い平均寿命などは先住民族の特徴ともいえる。このように発展途上国の貧困問題は、同時に種族差別の問題でもある。第二は性別の問題である。女性の貧困者比率が特に高い。

(4) 政治的要因。失業者、出稼ぎ労働者などの弱勢群体が絶対的貧困の主体を成しているが、貧困層は、自然災害や病気、経済状態の不安定などにより、政府との交渉力が弱く、政策決定への影響力をほとんど持たない。政治的な権利が保障されていないことも貧困悪化の要因である。他方、政権の交替や長く続く内戦により、生産活動が破壊され、貧困状態が悪化する一方である。イラク戦争に伴うイラク国民の貧困化問題が良い例である。

(5) 国際要因。発展途上国の特徴として、モノカルチャー経済が挙げられる。国内の生産や輸出が数品目の一次産品に大きく依存しているため、天候不順などの影響を受けやすく、鉱産物もまた、枯渇性という自然環境の制約を大きく受けている。他方、人造繊維、合成ゴムなど工業技術の革新による代替品の登場によって、世界市場における一次産品の需要が低下し、主要輸出相手国が実施する貿易保護主義政策も、一次産品輸出価格の下落をもたらし、発展途上国からの輸出を減らしている。さらに、先進諸国の利上げが重債務貧困国（HIPC）の返済を難しくしている。発展途上国を中心に起こった債務危機が良い例である。例えば、石油危機を契機に世界経済が長期的に低迷する中で、1982年8月にメキシコで債務危機が発生し、その後、ペルーやブラジルにも波及し、これらの地域経済に大きな打撃を与えた。

### 第3節 経済発展と所得分配の関係

#### 1. クズネッツ仮説と検証

発展途上国の貧困問題を経済発展によって解決することができるのか、言い換えれば、経済成長、1人あたりGDPの増加によって、発展途上国の貧困問題が自然に解決できるだろうか、また経済発展と所得分配、貧困問題との間にいったいどのような相関関係がみられるだろうか、これらの問題についての研究が長期にわたって行われてきた。

経済発展と所得分配の相関関係を研究する上で、開拓的な研究成果を取めたのがノーベル経済学賞受賞者のS.クズネッツ教授（Simon Kuznets）である。クズネッツ氏は、1955年に次のような仮説を提示した。つまり、経済発展の初期段階（貧困段階）には、所得分配が悪化し、不平等化が進む傾向がみられるが、経済発展がある段階（富裕段階）に入ると、経済発展に伴い、所

所得格差が大幅に縮小し、貧困問題も徐々に解決されることになるという。クズネッツ氏は、ジニ係数を使って、所得分配における不平等度の時系列の変化を図示し、1人あたりGDPや所得水準が上るに従って、不平等度が上昇し、その後は不平等度が下がり、ジニ係数が逆U字型の曲線を描くことを説いた。クズネッツ仮説 (Kuznet Hypothesis) は、したがって「クズネッツ逆U字型曲線」または「逆U字仮説」とも呼ばれる (図4参照)。

クズネッツ氏は、多くの統計資料を用いてこの仮説を検証した。クズネッツ氏は、まずプルシ (中国語：普魯士) の統計を分析し、経済発展の初期段階にプルシの最高所得階層が総人口の5%しかなかったが、総所得に占めるその比率が1854年の21%から1875年に25%に上昇した。その逆に総人口の90%を占める貧困人口の所得比率が同期間に75%から65%に低下し、所得格差が拡大した。分析の結果、イギリス、アメリカ、ドイツなど先進国の所得分配がいずれも初期段階における不平等度の上昇・悪化期を経て、その後は低下・改善の道を辿ってきたことが判明した。上昇から低下に要する期間は、イギリスが約100年間、アメリカとドイツが60~70年間だとしている。次にクズネッツ氏は、戦後一部の発展途上国の所得分配指標を比較分析し、発展途上国の不平等度が先進国より大きいことを指摘した<sup>(7)</sup>。

なぜ、所得格差が経済発展の初期段階に拡大し、その後縮小するかについて、多くの研究者たちは、所得分配の変化を経済構造の変化と結びつけて、その理由を説明している。例えば、ルイスの二重経済構造理論に基づいてみれば、経済発展の初期段階に、経営資源が成長の速い近代部門 (工業部門と都市部門) に集中しているため、近代部門は急成長を遂げ、伝統部門との経済格差を拡大させたのである。しかも近代部門への参入が難しい。近代部門に参入したごく一部の企業や人々は、経済成長の利益を受けたものの、経済成長から取り残された伝統部門に留まっている国民の大半は、不利益を受け、不平等化が進むことになる。しかし、経済発展が続くにつれて、近代部門と伝統部門の格差が徐々に縮小し、所得分配の不均等問題も解決されるのである。

クズネッツ仮説を発展途上国経済構造の変化分析にも適用することができる。その理由として、

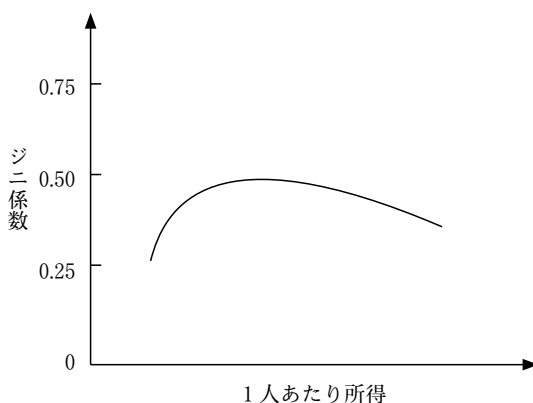


図4 クズネッツ逆U字型曲線

以下のことが挙げられる。第一に、もし経済発展が経済、産業構造及び所得構造を転換させる主因だとすれば、経済発展の初期段階で実施される経済開発戦略や所得分配政策は、もともと存在している都市と農村の経済格差を拡大させる恐れがある。経済発展に伴い、農業の機械化が進み、非農業部門が発展するにつれて、農民の所得水準が向上し、都市と農村の所得格差が縮小されるからである。第二に、所得分配政策が経済開発戦略に基づいて作成されるものである。経済発展の初期段階では、ほとんどの発展途上国は、経済発展と経済成長を何よりも重要視し、経済成長のために所得分配問題の解決を後回しにした。経済発展を図るために、自由競争と資本蓄積が奨励され、もともと資金力と技能をもつ者がますます豊かになり、もともと貧しかった者はますます貧しくなるという傾向がみられる。その結果、所得分配の不平等化が進み、貧困層の生活状態が悪化する一方である。しかし、経済発展に伴い、基礎教育が普及し、労働者の素質と所得水準が上昇し、賃金格差が縮小することになる。同時に、金利の引き下げによる金融資産の収益率が低下するのに対して、賃金収入の比率が高まり、所得分布のアンバランス状態が大きく改善されるようになる。他方、所得分配の不平等を緩和するために政府が実施する諸政策も、所得分配不平等問題の解決に寄与する。第三に、所得分配は、賃金決定や政策決定に影響力をもつ利益団体の構造的変化とも関連するのである。経済発展の初期段階において、政策の決定権が一部の富裕階層に握られているので、制定された所得分配政策が富裕層に有利であり、貧困層に不利である。しかし、経済発展に伴い、中間階級が形成されると同時に、基礎教育制度の普及も、一般大衆の政治参加意識を大きく高めた。それに、労働組合や農民協会への加入率が高まるにつれて、自分たちの社会的地位の向上を求め、合法的な諸権利（労働権、休息権など）を獲得するための大衆運動が高まるようになる。経済発展と所得水準の上昇に伴う中間階級の形成と労働運動の展開も、低所得階層と中所得階層に役立つ政策決定を速め、所得格差の解消に寄与する。

しかし、クズネッツ仮説にも多くの問題が残されている。例えば、先進国の統計データに基づいて示されたクズネッツ仮説が必ずしも発展途上国の分析に適用できない。特に発展途上国の場合は、統計制度が整備されていないため、統計データの入手が難しい。したがって、限られた統計データに基づく分析の結果は、発展途上国の実態を正確に反映することができない。またある時点の統計を使って国際比較をすると、その時点の比較ができるものの、長期的な発展傾向を比較することができない。

このように1980年代の後半から、この仮説の有効性に対して疑問を呈する研究が行われはじめた。フィジツ(G.S. Fielde, 中国語: 費爾茨)氏は、アジア地域の7ヵ国、地域を対象とする調査研究を行い、経済発展の初期段階にも所得分配の不平等化があまり進んでいないことを発見し、クズネッツ仮説の有効性を否定した。アナンドとカンブール(Anand and Kanbur)は、1993年に論文を発表し、これまでの実証研究が特定の関数形に依存していることを示し、異なる関数形を当てはめると、正反対の結論が得られることを示した。台湾の所得問題を対象とする



費景漢と郭婉容の研究成果も、フィッツ氏の分析結果を裏付け、「台湾の1人あたりGDPが1964年の500ドルから1974年の1,000ドルに増加し、年平均増加率が6.6%である。しかし、所得の不平等度が絶えず低下し、ジニ係数が1953年の0.57から1972年に0.29に減少した」<sup>(8)</sup>と指摘した。なぜ一部の国、地域の所得分配がクズネッツ逆U字型曲線を辿らないのか、その理由がおそらく所得の再分配を重視する経済発展戦略の実施に起因するものと考えられる。国、地域によって不平等度が著しく違っていることが実証研究で示され、クズネッツ仮説が必ずしも一般法則として受け入れられない。

## 2. 中国所得分配の問題とクズネッツ仮説

台湾と違って、クズネッツ仮説をもって、中国の経済発展に伴う所得分配の変化を説明することができる。時系列別にみれば、1978年以降、中国の所得格差が拡大する傾向をみせている。このような傾向が農村だけでなく、都市にもみられる。農村のジニ係数が1978年の0.21から1995年の0.34に拡大し、都市のジニ係数が同0.16から0.28に拡大した。農村住民の所得格差が都市部のそれを上回っている（張培剛『発展経済学教程』経済科学出版社、2001年版64頁）。中国と世界各国との比較をみても、同様な傾向がみられる。2001年に中国のジニ係数が44.7%で、他の低所得国よりはるかに高い。このことは、中国における所得分配の分析に用いるクズネッツ仮説の有効性を示す。南亮進教授によれば、「かつて中国は世界でも最も平等な社会であった。これは、毛沢東の社会主義が貧困からの開放と平等化を最大の目標としたからである」。しかし1978年以降、「改革、開放」政策の実施により悪平等が廃され、経済格差によって、労働のインセンティブ（やる気）が引き出された。また一部の人や地域が働けば多くを得られることから、先に豊かになることを旨とする「先富論」が提唱され、「経済成長の始動に成功したものの、地域間、産業間、職種間などあらゆる分野で顕著な格差が発生してしまった」<sup>(9)</sup>。平等と効率、経済発展と所得分配の共存がいかに難しいかが中国の経験から窺われる。

中国における所得格差拡大の要因を、①経済成長と経済開発、②経済改革及び改革に伴う市場経済化の進展、③経済発展戦略と経済政策の変化の3つに要約することができる<sup>(10)</sup>。

理論的にみれば、市場経済への移行に伴う所得格差の拡大が当然のことだと考える。市場経済への移行に2つの意味が含まれる。一つは、計画経済体制から市場経済体制への移行であり、もう一つは、伝統部門（農業部門）から近代部門（都市部門と工業部門）への移行である<sup>(11)</sup>。この2つの移行過程において、所得格差の拡大が避けられない。しかし、これをもって、所得格差の拡大を容認してはならない。特に人口が多い中国は、極度の貧困と経済格差を容認することができない。この点について、中国は日本の経験を学ぶ必要がある。

## 第4節 再考を要する発展途上国の所得分配戦略

以上で検討したように，経済発展と所得分配の目指す目標がそれぞれ異なっている。経済成長率を引き上げるために，自由競争と貯蓄を奨励し，投資資本を蓄積すると同時に，消費を減らさなければならない。その意味では，経済成長は所得格差を縮小し，貧困を削減する十分な条件ではない。逆に所得分配の不平等は，貯蓄と投資率を引き上げることができることから，経済発展を図るための必要条件でもあるとされている<sup>(12)</sup>。しかし，長期的にみれば経済発展が所得水準を引き上げることによって，二つの目標が一致する方向に進むことになる。発展途上国は経済発展戦略を作成する時に，まさに経済発展を重視するか，または所得の均等化を求めるといふ二者択一の選択を迫られている。一方，貧困と不平等の問題が発展途上国に普遍的に存在する問題であり，かつ絶対的貧困が悪化する傾向さえみせている。貧困問題が発展途上国だけでなく，所得の平等を目指してきた従来の社会主義諸国にもみられ，社会問題化している。そのため，発展途上国は，極度の貧困と飢餓の撲滅を重要な発展戦略と位置づけなければならない。戦後，発展途上国は種々様々な所得分配戦略を採ってきた。これらの所得分配戦略を大きく①経済成長重視型所得戦略，②再分配重視型所得戦略と③経済発展過程の再分配戦略に分類してみることができる。以下では，これらの所得戦略にいかなる特徴をもち，また問題を含んでいるかについて検討する。

### 1. 経済成長重視型所得分配戦略

経済成長重視型所得戦略は，「経済発展後に所得を再分配する戦略」である。初期の経済開発学者は，経済成長を強調し，経済発展に伴い，所得水準が高まり，その他の一連の問題，例えば雇用問題や所得分配の問題も自然に解決できるものと考えた。したがって1950～60年に，経済成長至上主義的な考え方は開発経済学の主流を成していた。その背景には経済開発学がもともと欧米に発達した経済学の一部門を示す殖民政策の伝統を受け継いだことがあり，経済成長を低開発国の立ち遅れをとり戻す唯一の方法だと考えたからである。

他方，経済成長至上主義の考え方が発展途上国にも強く支持され，1960年代にブラジルの指導者は経済成長重視型所得分配戦略の選択を明確にしたのである<sup>(13)</sup>。この戦略が支持される理由として，以下のことが考えられる。

第一に，経済成長は発展途上国が貧困からの脱却を図るための唯一の道である。国内資金が限られているため，限られた資金を均等に分配するより，集中させたほうが資本の蓄積に有利であると考えた。ルイスの二重経済発展モデルも，近代部門における資本蓄積の進展が必然的に雇用に創出し，所得水準を引き上げるとともに，伝統部門から近代部門への転換を速めることを前提にしている。このように多くの発展途上国が経済発展の初期段階では，所得の均等分配を犠牲に

して発展成長を進めてきた。所得分配の不平等化は、経済成長を可能にする条件の一つでもある。

第二に、経済成長は最終的に所得格差の解消に役立つことである。経済発展が進むにしたがい、所得格差が徐々に縮小されるものと考えたからである。他方、経済発展をまだ遂げていない段階で、所得を均等に分配することが非常に難しい。また、高所得階層の貯蓄率がその他の階層より高い上、貯蓄と投資が主に富裕層に頼っている。したがって、所得分配の不平等が貯蓄と投資率の向上に役立ち、経済発展に有利だと考えた。経済発展につれて、財政収入が増え、所得水準の向上に伴う国民の税負担力が強化されるならば、再分配政策を実施に移すための物質的な基盤が築かれるものと考えた。

第三に、先進国の経済発展もこのような所得分配戦略の実施により経験を提供したのである。先進国の所得格差が長期にわたって拡大傾向を続けてきた。第2次世界大戦後、福祉国家政策の実施により、所得格差が縮小されたからである。

しかし、この戦略が所得分配の不公平をもたらした、貧困問題の深刻化、長期化をもたらしたことは、前述の通りである。

## 2. 再分配重視型所得戦略

もう一つは、再分配重視型所得戦略である。この戦略を実施した発展途上国は経済発展の初期段階においてまず、所得分配不平等の問題を解決しなければならないとしている。しかも、所得分配の不平等化をもたらした主因が賃金所得ではなく、資産所得格差にあると考える。賃金格差が資産所得格差ほど大きくない。また、多く働けば多くを得られることも公平なことである。したがって、再分配重視型戦略は資産所得の再分配を重点におく。

ここでいう資産所得には物的資産のほかに人的資本投資も含まれる。土地改革と基礎教育制度の普及が資産所得の再分配を促すための具体策である。この戦略で成功を収めた国、地域は韓国と台湾である。

1950年代に韓国と台湾は、土地改革を行い、農地を土地なし農民に分配した。また、日本植民地時代の企業を国有化することによって、物的資産を再分配し、経済構造、資産所得分配の歪みを正した。小学校と中学校教育制度の普及も、人的資本の再分配を促した。これを基礎に、韓国と台湾は輸出志向型発展戦略を実施し、高度成長を迎えた。台湾の所得分配にクズネッツU字型曲線がみられないのはこの戦略のおかげである。戦後、中国などアジアの社会主義諸国も、これと近い発展戦略を実施し、短期間に所得分配の均等化を実現した。この戦略を実施する理論的な根拠を以下のように要約することができる。

第一に、所得の均等化が所得の不平等化より、資本の蓄積と個人貯蓄の増大に役立つことである。国民の大半を占める民衆は、絶対的貧困の状態を脱却してはじめて、所得水準の向上と貯蓄の増大に努めることができ、よりよい生活を求めるようになる。

第二に、貧しい人々の所得水準の上昇が社会全体消費の増加につながり、経済発展と工業化の進展に役立つことである。

第三に、所得の再分配政策が所得の均等化をもたらすだけでなく、市場経済体制を確立するために公平競争の基礎を築きあげることができると考えられる。ここでいう公平には、スタート時点の公平性、競争過程の公平性と結果の公平性などが含まれる。経済発展初期段階の所得再分配政策はかなりの程度において、スタート時点の公平性を保つことができると考える。人々が同じスタートで公平に競争することができるならば、市場経済体制の確立に有利である。

しかし、所得再分配重視型戦略を実施した発展途上国は少ない。また、経済発展の初期段階で、このような所得分配政策を実施するには、大きな代価を払わなければならない。中国などの社会主義諸国は、旧制度を打ち破った基礎の上で、土地、資本、労働力などの生産要素を再分配し、所得の均等化を実現した。台湾、韓国は社会主義制度を導入していないが、権威主義的な開発政策（開発独裁）の実施は、中央集権型体制を確立し、所得の再分配を可能にした要因である。しかし、この戦略を実施した政府の経済行為が必ずしも合理的な経済行為とはいえない。政策の実施過程において、経済活動に対する政府の関与が強調される。権限が政策の実施者である官僚に集中するため、腐敗現象が生じやすいという問題もみられる。

### 3. 経済発展過程の再分配戦略

1960年代以降、世界銀行をはじめ、国連開発関連機構は発展途上国の貧困問題に大きな関心を寄せるようになった。貧困撲滅を目的とする政策融資、農村発展プロジェクトへの融資を増やすと同時に、発展途上国の所得分配に関する研究を強化した。「経済発展過程の再分配戦略」はその研究成果の一つであり、チェネリー氏（H. B. Chenery）らによって、1974年に示された戦略である<sup>(14)</sup>。

経済成長と所得分配はいずれも経済発展の主たる目標であり、そのどちらの一方を軽視することができない。経済発展過程の再分配戦略は、このような考え方にに基づき、経済成長と所得分配とを有機的に結合し、経済発展と所得分配をともに重視することを目的とする。そのため、従来の計算方式を修正し、経済成長と所得分配の成果をともに反映できる新しい福祉指標を設定する必要がある。チェネリーらは複合指標を設定した。この複合指標を貧困加重指標（中文：加権指標）と定義する。計算式は以下の通りである。

$$G = W_1 g_1 + W_2 g_2 + \dots + W_n g_n$$

$G$  は各所得階層の所得増加率、 $W$  は加重指数（権数）である。この指標は以下の意味を表わす。まず、ある国の人口を所得の大きさの順に並べ、若干の所得階層に分類する。続いて、各所得階層の所得増加率を加重平均し、当該国全体の所得増加率を算出する。この式の中で、各所得階層の人口比率をいずれも20%とする。福祉増加率を算出するには、福祉加重指数を確定する

ことが重要である。もし、5つの階層の所得比率をそれぞれ0.05, 0.09, 0.13, 0.22, 0.51と仮定すれば、上述の式は  $G=0.05g_1+0.09g_2+0.13g_3+0.22g_4+0.51g_5$  となる。第1所得階層（最低所得）と第5所得階層（最高所得）の所得格差が大きく開かれることになる。

所得の再分配を重要視するならば、最低所得階層（ $W_1$ ）により高い加重比率を与え、最高所得階層（ $W_5$ ）に比較的低い加重比率を与えなければならない。例えば、 $g_1$ を0.4%、 $g_2, g_3$ を0.2%、 $g_4, g_5$ を0.1%とすれば、最低所得階層の所得増加率が最高所得階層のそれを超過し、 $G$ （経済成長率）の増加によって、所得格差が縮小されるとしている。

表6は、貧困加重指標を17カ国、地域の経済成長と福祉増加の相関関係の分析に適用したものである。表中の貧困加重率を0.4、最高所得階層20%人口の加重率を0とする。表6から以下のことを確認することができる。

第一に、GDP成長率が比較的高いブラジル、メキシコとパナマについてみれば、平均加重率と貧困加重率で算出した福祉増加率が低い。最低所得階層の所得増加率が最高所得階層のそれを下回っていることから、これらの国の所得格差が拡大し、不平等度が悪化したことがいえる。

表6 17ヶ国、地域の経済成長と福祉の増加

国・地域	期 間	所得の増加率 (%)			福祉の増加率 (%)		
		高所得 20%	中所得 40%	低所得 40%	所 得 加重率	平 均 加重率	貧 困 加重率
韓 国	1964～1970	12.4	9.5	11.0	11.0	10.7	10.5
パ ナ マ	1960～1969	8.8	9.2	3.2	8.2	6.7	5.2
メ キ シ コ	1963～1968	8.8	5.8	6.0	7.8	6.5	5.9
中 国 台 湾	1953～1961	4.5	9.1	12.1	6.8	9.4	11.1
コ ス タ リ カ	1961～1971	4.5	9.3	7.0	6.3	7.4	7.8
カ ナ タ	1961～1965	7.0	5.3	6.5	6.2	6.1	6.1
コ ロ ン ビ ア	1964～1970	5.2	7.9	7.8	6.2	7.3	7.8
エルサルバドル	1961～1969	3.5	9.5	6.4	5.7	7.1	7.4
フィリピン	1961～1965	5.0	6.7	4.4	5.5	5.4	5.2
ブ ラ ジ ル	1960～1970	6.7	3.1	3.7	5.2	4.1	3.5
ア メ リ カ	1960～1966	5.6	5.2	4.1	5.2	4.8	4.5
フィンランド	1952～1962	6.0	5.0	2.1	5.1	4.0	3.1
ス リ ラ ン カ	1963～1970	3.1	6.3	8.3	5.0	6.5	7.6
ユーゴスラビア	1963～1968	5.0	5.0	4.3	4.9	4.7	4.5
フ ラ ン ス	1956～1962	5.6	4.5	1.4	4.8	3.5	2.4
ペ ル ー	1961～1971	3.9	6.7	2.4	4.6	4.4	3.8
イ ン ド	1954～1963	5.3	3.5	2.0	4.2	3.3	2.5

出所：B・チェネリー等『経済分析的概念構造』、チェネリー『増長の再分配：一種政策的思路』、世界銀行、1973年、第5頁。ト達羅『第三世界の経済発展』、中国人民大学出版社1988年版、第230～231頁、表5-7により作成。

第二に、コロンビア、エルサルバドル、コスタリカ、スリランカと台湾の福祉増加率が高い。このことは、経済発展によって、これらの国、地域の所得格差が大幅に縮小されたことを意味する。所得格差の縮小をもたらした要因が、最低所得階層の所得増加率が最高所得階層のそれを大幅に上回っていることにある。最低所得階層の所得増加率が最も高いのは、台湾（12.1%）。続いて、韓国（11.0%）、スリランカ（8.3%）、コロンビア（7.8%）、コスタリカ（7.0%）の順である。但し、韓国の最高所得階層の所得増加率が最低所得階層のそれを超過することから、経済発展によって、所得格差が逆に拡大している。

第三に、3種類の加重指数で算出した韓国、ペルー、フィリピンとユーゴスラビアの福祉増加率の差があまりないことである。例えば、表の期間にユーゴスラビアの最高所得階層、中所得階層と最低所得階層の所得増加率がそれぞれ5.0%、5.0%、4.3%で、バランスがとれており、各階層の所得増加に大きな変化がみられない。

経済発展過程の再分配戦略は、すでにある所得を低所得階層に重点的に再分配する戦略ではなく、経済成長によって、生じた所得の増加分を低所得階層により多く分配する戦略である。どのように低所得階層の所得水準を高めるのか、チェネリー氏は、所得の再分配に対する政府の関与を強化し、経済発展によって、新たに生まれた富をより多く低所得階層に分配することを主張している。したがって、経済発展過程の再分配戦略は、本質的には増量再分配方式である。政府がとるべき具体的な政策措置には、①非熟練労働者の雇用を奨励、優遇する政策、②低所得階層への融資と財政支出を増やす政策、③累進課税制の導入に伴う所得の再分配促進措置<sup>(15)</sup>、④教育と職業訓練の強化政策などが含まれる。中でも最も重要な政策が財政支出の増加であろう。但し、発展途上国の財政状況があまりよくない。累進課税制の導入が難しい。貧困撲滅を目的とする財政支出も限られているのが現状である。

#### 4. BHNの充足を目指す開発戦略

以上の検討を通じてわかるように、所得分配の不平等化が進む中で、市場経済体制と経済発展は、必ずしも所得の再分配を促し、平等化を進めるための有効な手段にならない。多くの人々は、経済発展と工業化の進展によってもたらされた成果を享受することができないからである。したがって、経済発展は、何よりもまず、国民の最低生活水準を維持するには必要とする食糧、健康、居住と教育などの基本的人間ニーズを満たさなければならない。

基本的人間ニーズとは何か。1976年に開かれた世界雇用大会で、国際労働機関（ILO）は、基本的人間ニーズ（BHN）を「消費上、人々が必要とする基本的な最低需要」（以下「基本ニーズ」という）と定義する。例えば、最低生活水準を維持するための食糧、住居、衣服、公共サービスがそれである。国民全体を受益対象とする公共サービス、例えば、電気、ガス、水道、公共交通施設、衛生保健、教育施設も基本ニーズに含まれている。BHNの充足を目指すこのような

考えが世界銀行，国連開発計画などが打ち出した政策にも反映されている。国連開発計画は，1990年から「人間開発指数（HDI）」，1997年から「人間貧困指数（HPI）」を公表し，貧困の概念をBHNの観点から捉え直した。発展途上国の開発戦略もこれにより大きく変更しなければならない。

従来の所得再分配戦略と比べて，BHNの充足を目指す開発戦略は，発展途上国における所得再分配の速度を加速化し，貧困の発生要因をより直接的かつ迅速に解消することに特徴がある。しかもBHNの充足には，物質的なニーズのほかに，非物質的なニーズ，例えば，住民の自立，政治への参与，先住民族の自決権の実現と伝統文化の継承なども含まれる。但し，この開発戦略を実施する主たる部門が政府公共サービス部門なので，財政支出の大幅な増加を必要としている。しかし，政府の開発目標が時代と共に変化し，この開発戦略を長期にわたって継続的に実施することが難しい。

### 結びにつけて — ミレニアム開発目標の実現を目指して —

以上で述べてきたように，絶対的貧困の撲滅と所得格差の縮小を目的とする発展途上国の開発目標が時代とともに変化し，また国や地域によって，開発戦略の重点も違っている。しかも，発展途上国独自の努力では，所得平等と経済発展の目標を達成することができない。先進国及び発展途上国の協力が必要である。

「南北協力」と「南南協力」の強化を目指す国際間協力体制が国連を中心にすでに確立されている。2000年9月に国連総会（以下「国連ミレニアム・サミット」という）が開かれ，先進国，発展途上国を含めて，149カ国の国家元首が一堂に集まり，21世紀の国際社会の目標として国連ミレニアム宣言を採択した。宣言では，平和と安定，開発と貧困，環境，人権とグッドガバナンス（良い統治），アフリカの特別なニーズなど今日の国際社会が直面している諸問題について，21世紀の国連の役割に関する明確な方向性をミレニアム開発目標（Millennium Development Goals: MDGs）として提示した<sup>(16)</sup>。

国連ミレニアム・サミットは1960年代から行われたサミットや国連での一連の議論を踏まえて開催したものである。ミレニアム開発目標それ自体も必ずしも目新しいものではない。しかし，2015年という達成期限とMDGsの各目標は，どの国も自国だけでは解決できない様々な地球規模の問題であり，国際社会がとるべき行動指針となっている。

具体的には，2015年までに達成すべき目標として，①絶対的貧困と飢餓の撲滅（2015年までに1日1ドル未満で生活する人口の比率を14.5%に削減），②初等教育の完全普及（全段階の教育における男女均等の機会を確保），③ジェンダーの平等と女性のエンパワーメントの達成，④子供の死亡率の削減（5歳未満児の死亡率を3分の2に減少させる），⑤妊産婦の健康の改善

(医師，看護婦の立ち会い下での出産比率を90%に増加)，⑥エイズやマラリアなどの疾病蔓延の防止，⑦持続可能な環境の形成（スラム居住者のうち，最低1億人の生活環境の顕著な改善など）及び⑧グローバルパートナーシップの構築（政府開発援助の増額など）という8つの目標を掲げ，さらに18の下位目標（ターゲット）を提示した。先進国に関しては，目標8が重要であり，政府開発援助資金の増額，基本的社会サービスに対するODAの割合の引き上げ，アンタイド化されたODAの割合，小島嶼開発途上国における環境改善に対するODAの割合，市場アクセスなど具体的な措置と取り組み方が挙げられている。

国連ミレニアム開発目標を達成できるかどうかは世界各国の努力如何にかかっている。またこの目標が達成されたとしても，発展途上国の貧困問題を完全に解決できるとは思わない。絶対的貧困との戦いが今後も長く続き，この戦いに効果のある先進国からの開発援助がどうしても必要不可欠なものである。

#### 参考文献と注釈

- (1) 貧困と所得分配の不平等はそれぞれ異なる概念である。後者は比較して得られる相対的な概念である。例えば，すべての人々の所得水準が一定の比率にしたがい，増加し，または減少した場合は，所得分配の不平等の程度が変わらないが，逆に極度の貧困状態におかれている人々の生活はもっと悪くなるのである。
- (2) 齊良書『発展経済学』中国発展出版社，2002年10月，43頁。
- (3) 1978年までに中国は計画経済体制下の均等主義的な所得政策をとり，貧富の格差が余りみられなかった。予測によれば，1980年に中国の都市と農村の合計ジニ係数が0.3であった。1978年以降，市場経済の導入に伴い，所得収入源が多様化し，所得格差が拡大した。ジニ係数に対する中国学者の考え方がいろいろと違っているが，中国のジニ係数がすでに要警戒ラインの0.4を超えたと見る学者が多い。但し，所得格差をもたらした要因が所得分配の不平等ではなく，分配方式の変化によるものと考えられる。但し，長期的にみれば，所得格差が拡大するにつれて，多くの問題が生じている。
- (4) 貧困基準を定める基準が国によって異なっている。例えば，2001年にアメリカの貧困線は，4人家族の年間収入が17,960ドルを基準に定められている。このレベルは発展途上国では，中所得または高所得となる。2001年中国の貧困線は，1人あたり年間所得625元を基準としている。この基準に基づいて算出された中国の貧困人口が2001年に3,000万人となるが，貧困人口を示す世界貧困線（275ドル＝約2,255元）を基準に計算すれば，中国の貧困人口が1億人を超えることになる。
- (5) 『中国統計摘要・2004年』。
- (6) トダロ（ト達羅）『経済発展・第6版』中国经济出版社，1999年，159-160頁。
- (7) クズネッツ氏は，総人口の20%を占める最高所得階層の所得比率をもって，総人口の60%を占める最低所得階層の所得比率とを比較して，所得分配の不平等さを検証した。その結果，インドは1.96，スリランカは1.67で，所得格差がアメリカの1.29，イギリスの1.25を上回って大きいことが判明した。
- (8) 陳宗勝『経済発展中の所得分配』上海三聯書房，1991年，59-60頁。
- (9) 南亮進，牧野文夫編『中国经济入門・第二版』日本評論社，2005年3月，235頁。
- (10) 趙人偉，李実『中国居民收入差距の拡大及其原因』『経済研究』1997年第9期。
- (11) 趙人偉，李実『中国经济轉型与收入分配變動』『経済研究』1998年第4期。
- (12) W・ガロンソン（Walter Galenson）中文・沃爾将・盖倫遜ら「投資評価，生産率和經濟發展」『経済学季刊』（米）1955年8月，343-370頁。



- (13) 齊良書『発展経済学』中国発展出版社，2002年，57頁。
- (14) チェネリー（錢納里）『経済発展学手冊』第2版，第950-1008頁。
- (15) 累進課税は，所得金額などが大きくなるにつれて次第に高い税率を適用する課税方式である。日本では，所得税，住民税，相続税などで，所得，資産額が増加するにつれて，その増加部分に順次高い税率を適用する超過累進制をとっている。日本は所得課税の最高税率が国際水準より高いと指摘されていたが，1999年分から，所得税，住民税を合わせた最高税率が65%から50%に引き下げられた。
- (16) 国連開発計画東京事務所ホームページに詳しい。